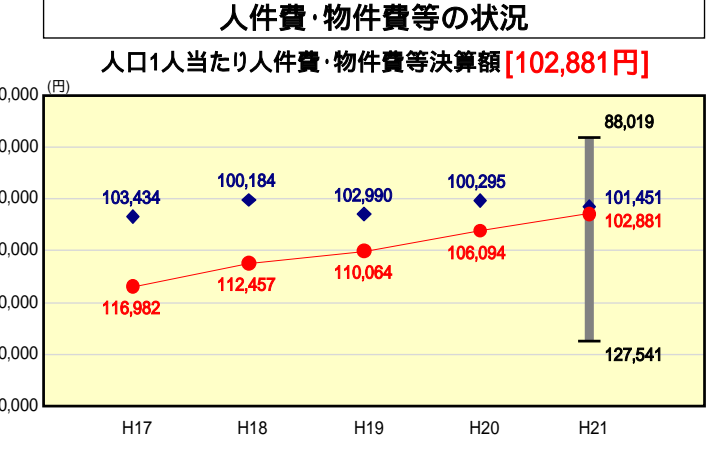
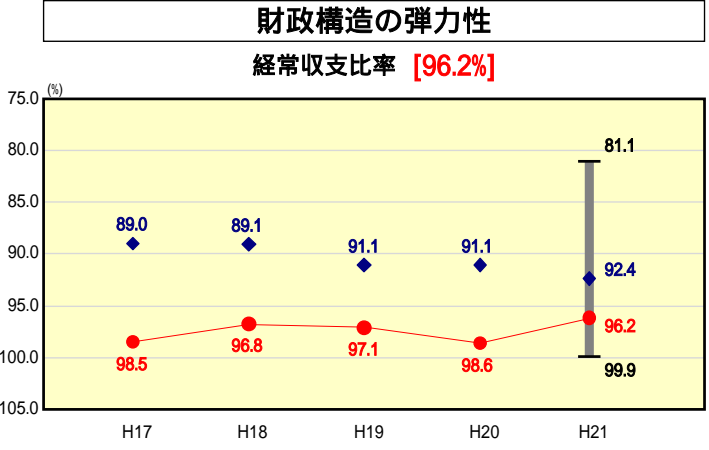
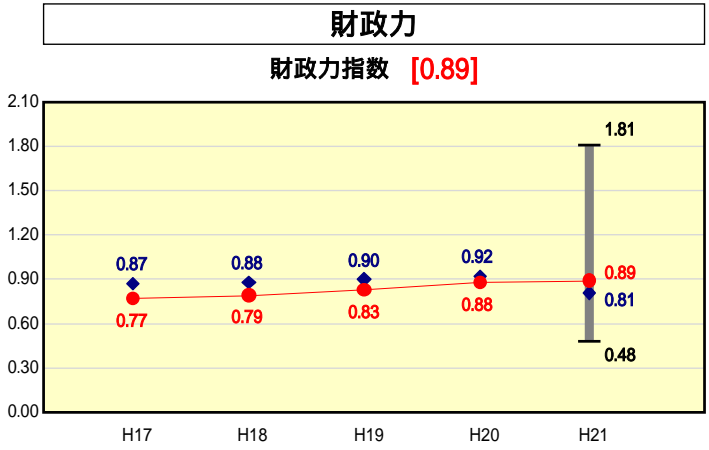


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
財政力指数は平成17年度以降、個人市民税や法人市民税を中心とした税収の増により、上昇傾向にあったが、世界的な経済不況の影響等により、ほぼ横ばいとなっている。今後もなお厳しい状況が見込まれることから、より一層自主財源の拡充に向けて取り組んでいく。

**経常収支比率**  
法人市民税の減などにより市税収入が減となったものの、地方交付税・臨時財政対策債及び減収補てん債は大幅に増となったことなどにより、前年度から2.4ポイントの改善となった。しかし、依然として極めて硬直化した財政構造になっており、今後も、扶助費や公債費は高い水準で推移することが予測されることから、『あまがさき“行財政構造改革推進プラン”』の着実な実行、その他経費の見直しなどにより、引き続き数値の改善に努めていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体と比較するとほぼ同水準であるが、全国平均、兵庫県平均よりも低額となっている。これまでから定数削減や給与等の抑制を行ってきたことによるものである。今後においても更なる給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定数削減等に努めていく。

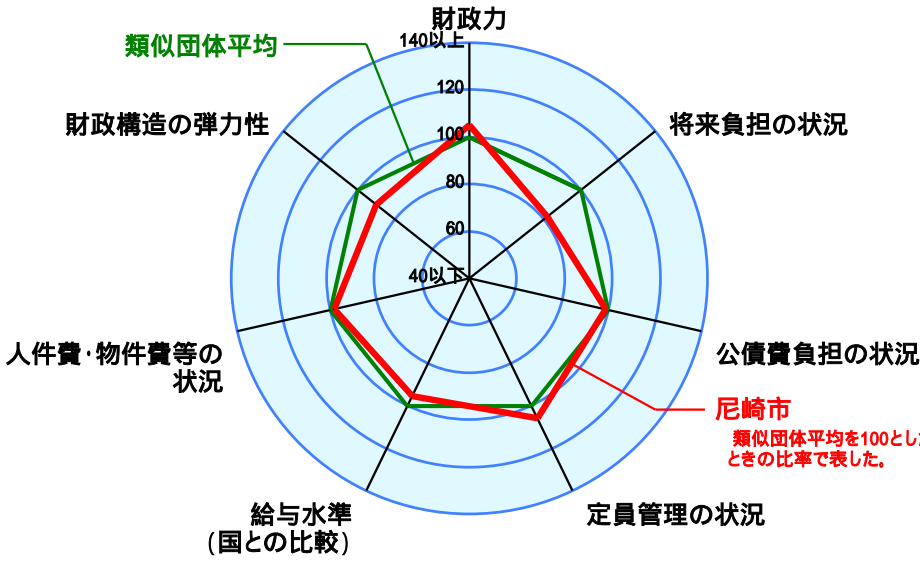
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/41  
全国市町村平均 0.55  
兵庫県市町村平均 0.66

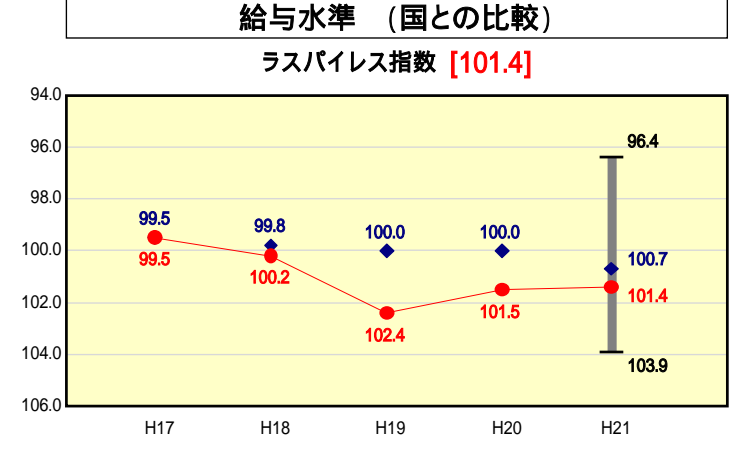
類似団体内順位 33/41  
全国市町村平均 91.8  
兵庫県市町村平均 94.5

類似団体内順位 23/41  
全国市町村平均 115,856  
兵庫県市町村平均 114,729

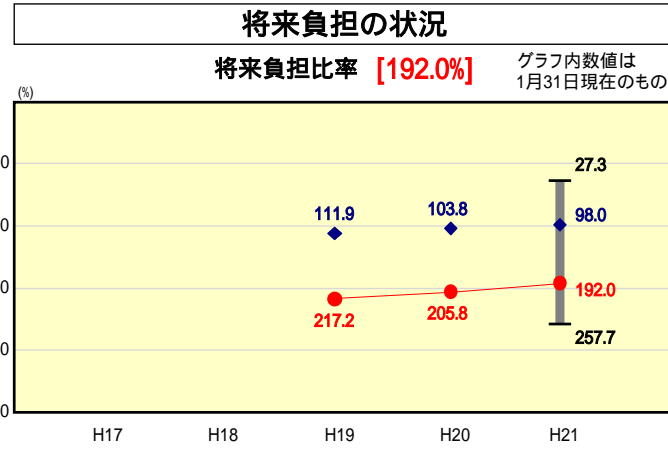
人口	460,245	人(H22.3.31現在)
面積	49.81	km <sup>2</sup>
標準財政規模	97,168,637	千円
歳入総額	193,888,819	千円
歳出総額	193,462,681	千円
実質収支	9,732	千円



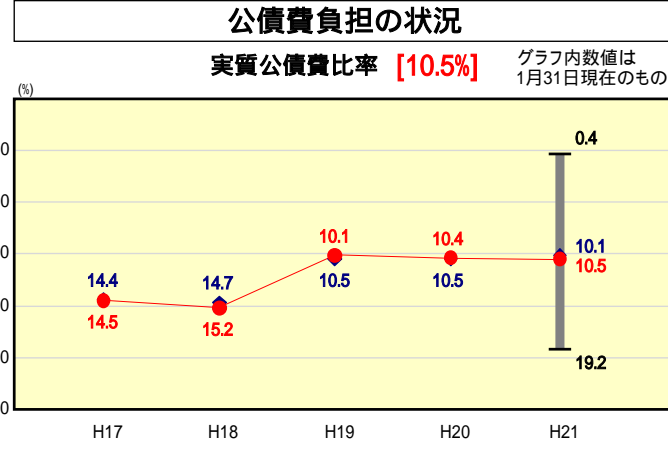
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



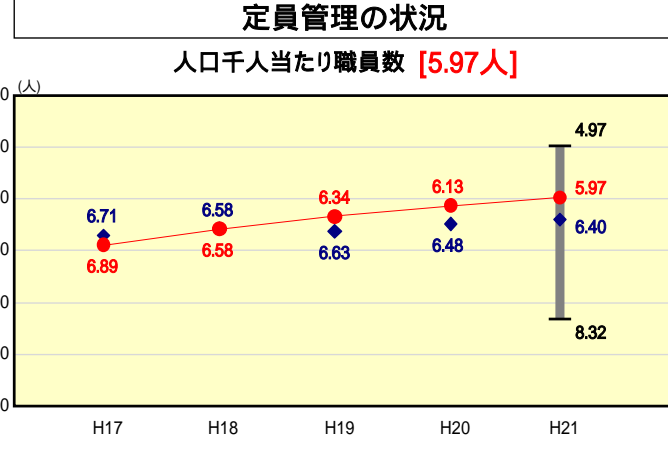
類似団体内順位 26/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 38/41  
全国市町村平均 92.8  
兵庫県市町村平均 141.6



類似団体内順位 19/41  
全国市町村平均 11.2  
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 11/41  
全国市町村平均 7.33  
兵庫県市町村平均 7.13

**ラスパイレス指数**  
現下の厳しい財政状況等を勘案し、平成20年度からは地域手当の削減措置(20%~85%)を実施しており、平成22年4月1日現在の地域手当補正後のラスパイレス指数は99.4となっている。さらに、平成20年度から、初任給基準の引下げや、昇格資格基準年数の見直し等により、給与水準の適正化に努めているところであり、数年のうちにラスパイレス指数が100を下回る見込みである。

**将来負担比率**  
職員定数削減による退職手当負担見込額の減や、中核市へ移行したことに伴う地方交付税の増によって比率の分母である標準財政規模が増となったことなどにより、前年度から13.8ポイントの改善となった。しかし、震災復興などにより多額の市債を発行したことによる市債残高や、土地開発公社が抱えてきた長期保有地にかかる負債が大きいことなどにより、類似団体と比較して高い数値となっており、引き続き、計画的な負債の縮減に努めていく。

**実質公債費比率**  
中核市へ移行したことに伴う地方交付税の増により、比率の分母である標準財政規模が増となったものの、土地開発公社経営健全化に伴う市債の元金償還の増により、分子となる公債費が増となったことなどにより、前年度から0.1ポイントの悪化となった。今後も、退職手当債の発行や土地開発公社経営健全化計画に基づく公共用地先行取得等事業債の発行などにより、当面、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
減少傾向で推移しており、平成19年度からは類似団体平均より少なくなっている。現在、『あまがさき“行財政構造改革推進プラン”』に計上している職員定数の削減(平成20年度以降からの5年間で500人)に取り組んでいる。今後も、事務事業の見直しや、地域団体や民間事業者など多様なサービスの提供主体の活用等を図る中で、定員の適正な管理に努めていく。